

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	総務部			課	自治防災課		係	消防係	
		担当者		窪田 哲士					直通	22-0119	
整理 番号	章	2	節	2	具体的施策 (施策名)	防災・消防・危機管理				事業No.	47
事業名	消防団員確保推進事業						事業実施 期 間		R3 ~ R7		
実施根拠			国・府の制度			国・府の制度+市独自の制度				○	市独自の制度
根拠法令等											

①

事業の概要及び目的	団員の確保に向け、団員募集チラシの配布や自治会と連携した勧誘活動に努めます。また、入団しやすい消防団の環境づくりに努める。
-----------	---

②

現状と課題	団員確保のため、消防団の活動状況を亀岡市ホームページやフェイスブックに掲載して消防団の必要性等をアピールするとともに、入団促進ポスターやパンフレットの配布等を行い、団員確保に努めておりますが、年々団員数が減少している。
-------	---

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	亀岡市内に在住の18歳以上の者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	亀岡市消防団の実員数を定数の900名まで充足させる。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の入団促進のため、団員募集のチラシの配布及び亀岡市ホームページ等に活動状況を掲載している。
当該年度の取組内容 (具体的な当該年度の取組等)	団員募集のチラシの配布、亀岡市ホームページ等への活動状況の掲載及び市民課モニター等の広報媒体を活用した団員募集
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	出勤報酬・団員報酬の増額
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	各町自治会、亀岡市消防団、亀岡市消防纏会、亀岡市消防団OB・OG

④

活動指標 (アウトプット指標)	団員募集に係る周知・啓発
成果指標 (アウトカム指標)	消防団員の実員数

⑤

今後の方針	今後も団員確保のため、引き続き亀岡市ホームページやフェイスブック等の活用及び入団促進ポスターやパンフレットの配布等を行う。 また、各種報酬を個人に支給し、団員報酬を段階的に引き上げるなど、消防団員の処遇改善を行い、団員の確保に努める。
-------	--

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	0	0	0
	国費	0	0	0
	府費	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
決算額		0	0	
人件費 (参考値)	従事職員数	3	3	3
	実質人員数	0.3	0.3	0.3
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	1,786	1,786	1,786
総コスト (決算額+人件費)		1,786	1,786	

ヒアリング評価欄

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	総務部			課	自治防災課		係	消防係	
		担当者		窪田 哲士					直通	22-0119	
整理 番号	章	2	節	2	具体的施策 (施策名)		防災・消防・危機管理			事業No.	48
事業名	消防団活動強化事業						事業実施 期 間		R3 ~ R7		
実施根拠				国・府の制度			国・府の制度+市独自の制度			○	市独自の制度
根拠法令等											

①

事業の概要及び目的	消防団活動に必要な資機材の整備、技術の向上など、消防力の向上を図る。
-----------	------------------------------------

②

現状と課題	亀岡市消防団に配備している小型ポンプ積載車、小型動力ポンプ及びホース等を計画的に更新し、資機材の整備をするとともに、配備資機材を活用した訓練を行うことで消防力の向上及び地域防災力の強化を図る。
-------	--

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	亀岡市消防団
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	亀岡市消防団に配備している資機材の更新及び資機材を使用した各種訓練を行い、有事即応体制の確立を図ることで災害発生時の被害を最小限に抑え、市民の安心・安全を守る。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	亀岡市消防団に配備している小型ポンプ積載車、小型動力ポンプ及びホース等を計画的に更新する。 また、各種資機材を使用して災害現場に即した訓練を実施する。
当該年度の取組内容 (具体的な当該年度の取組等)	小型ポンプ積載車増強・更新1件、小型動力ポンプ更新1件、ホース購入1件 幹部・新入団訓練、水防訓練、夏期訓練、合同操法訓練、火災防ぎょ訓練、年末警戒
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	小型ポンプ積載車の増強配備
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	亀岡市消防団

④

活動指標 (アウトプット指標)	①資機材の配備 ②各種訓練
成果指標 (アウトカム指標)	各種訓練の参加者数

⑤

今後の方針	今後も、各種資機材を計画的に更新し、資機材の整備を行うとともに、各種訓練についても、計画的に実施し、消防力の向上及び地域防災力の強化を図る。
-------	--

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	9,554	12,754	12,354
	国費	0	0	0
	府費	0	0	0
	地方債	9,000	12,200	11,800
	その他	0	0	0
	一般財源	554	554	554
決算額		9,127	12,685	
人件費 (参考値)	従事職員数	3	3	3
	実質人員数	0.3	0.3	0.3
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	1,786	1,786	1,786
総コスト (決算額+人件費)		10,913	14,471	

ヒアリング評価欄	

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	生涯学習部			課	生涯スポーツ課		係	生涯スポーツ係	
		担当者		山口 諒					直通	25-5055	
整理番号	章	4	節	3	具体的施策 (施策名)	スポーツ				事業No.	203
事業名	幼児期・児童期から高齢者、障がい者のスポーツ機会創出事業						事業実施 期 間		R3	～	R7
実施根拠				国・府の制度				国・府の制度+市独自の制度			市独自の制度
根拠法令等		なし									

①

事業の概要及び目的	幼児から高齢者まで、そして障がいのある市民に対し、生涯にわたってスポーツに親しめるスポーツライフの実現に向けた「ふれあいスポーツ・デー」「屋外スポーツデー」等を実施します。
-----------	--

②

現状と課題	現状は、令和4年度から令和5年度にかけて、ふれあいスポーツデーの参加者は、約250人増え、この事業の認知度が上がってきているといえる。目標値である1000人に近づいている。 課題としては、参加者が増えてきていることから待ち時間が発生することがある。待ち時間をなくすための工夫を考えていく必要がある。
-------	--

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	すべての市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幼児から高齢者までのすべての市民が気軽にスポーツに参加できる場を作り、健康に関する意識向上を図れるように促す。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ふれあいスポーツデー：月に1回開催。卓球などのエリアやニュースポーツを紹介するエリア、キッズエリアを設けるなど、参加する市民を限定しない幅広く利用できる空間を作っている。 屋外スポーツデー：モルック大会年に1回開催。モルックは年齢や障がいの有無に関わらず、すべての人が楽しめるスポーツであるため、令和5年度から実施している。 これら2事業は、スポーツ推進委員が主に運営を行う。
当該年度の取組内容 (具体的な当該年度の取組等)	令和4年の取組：ふれあいスポーツデーを月に1回開催、年12回の開催に至った。 令和5年の取組：ふれあいスポーツデーを月に1回開催、屋外スポーツデーを年に1回、年13回の開催に至った。 令和6年の取組：ふれあいスポーツデーを月に1回開催、今年も屋外スポーツデーにてモルック大会を開催する予定となっている。
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	変更なし
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	亀岡市スポーツ推進委員

④

活動指標 (アウトプット指標)	生涯スポーツ事業の開催
成果指標 (アウトカム指標)	生涯スポーツ事業参加者数

⑤

今後の方針	指標値である事業参加者数1000人にここ2年で近づいていることから、設問②であげた課題をもとに事業をさらに精査し、多くの市民にスポーツを楽しんでもらえる空間づくりを行うとともに、広報にも力を入れ、指標値の達成を目指す。
-------	---

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	1,229	309	951
	国費	0	0	0
	府費	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	96	96	96
	一般財源	1,133	213	
決算額		1,183	283	
人件費 (参考値)	従事職員数	2	2	2
	実質人員数	0.2	0.2	0.1
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	1,191	1,191	595
総コスト (決算額+人件費)		2,374	1,474	

ヒアリング評価欄

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	環境先進都市推進部			課	資源循環推進課		係	資源循環推進係	
		担当者		永本 恭平					直通	55-5305	
整理番号	章	5	節	2	具体的施策 (施策名)	資源循環・廃棄物処理				事業No.	240
事業名	分別収集計画の見直し及びその実施						事業実施 期 間		R3	～	R7
実施根拠			国・府の制度				国・府の制度+市独自の制度				市独自の制度
根拠法令等		亀岡市循環型社会推進条例及び施行規則									

①

事業の概要及び目的	亀岡市ゼロエミッション計画(ごみ処理基本計画)に基づき進めてきた各資源化事業の成果に基づき、ごみの削減及び効率的な資源化を促進するため、家庭から排出されるごみの分別を拡大し、資源化率の向上に努めます。
-----------	--

②

現状と課題	令和3年度から燃やすごみ、埋立てごみの処理量は削減傾向にあります。引き続き、家庭から排出されるごみの分別徹底と、2R(リユース及びリデュース)の推進に取り組めます。
-------	--

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	家庭から排出されるごみ
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	令和15年度を目標年度とし、資源化率50%超に努めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	従来の燃やすごみ、プラスチック製容器包装、埋立てごみの分別区分について、燃やすしかないごみ、紙類、草・木類、プラスチック、小型金属類、埋立てるしかないごみへと分別区分の拡大を実施しました。
当該年度の取組内容 (具体的な当該年度の取組等)	上記の分別拡大ついて、令和5年4月から実施し資源化率の向上に取り組んでいます。
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	変更なし
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	市民

④

活動指標 (アウトプット指標)	・ごみの分別拡大システムの検討 ・亀岡市循環型社会推進審議会への諮問
成果指標 (アウトカム指標)	燃やす、埋立てごみ処理量削減

⑤

今後の方針	亀岡市ゼロエミッション計画(ごみ処理基本計画)に基づき、財政・収支構造の改善、施設規模と適正運営を考慮し、令和15年度までに資源化率50%超に努めます。
-------	--

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	0	0	0
	国費	0	0	0
	府費	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
決算額		0	0	
人件費 (参考値)	従事職員数	0	0	0
	実質人員数	0	0	0
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	0	0	0
総コスト (決算額+人件費)		0	0	

ヒアリング評価欄

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	まちづくり推進部			課	土木管理課		係		
		担当者		足立 慎吾					直通	25-5044	
整理 番号	章	7	節	3	具体的施策 (施策名)		河川			事業No.	335
事業名	河川維持事業						事業実施 期 間		～		
実施根拠				国・府の制度			国・府の制度+市独自の制度				市独自の制度
根拠法令等											

①

事業の概要及び目的	近年頻発する局地的な集中豪雨による浸水被害の軽減に向け、本市が管理する河川について、支障となる樹木の伐採や堆積土砂の除去などの適正管理により流下能力の維持を図ります。
-----------	---

②

現状と課題	大雨が降ると上流からの土砂等が流出し、場合によっては下流域に浸水等の被害が発生する。 定期的に堆積土砂等の除去を行う必要がある。
-------	---

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	河川断面
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	流水上、支障となるものがないように
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	業務委託を発注し、物理的に堆積物を除去する。
当該年度の取組内容 (具体的な当該年度の取組等)	6河川において発注予定
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	変更なし
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	

④

活動指標 (アウトプット指標)	河川維持管理作業委託の実施
成果指標 (アウトカム指標)	市管理河川の氾濫による浸水被害件数(農地除く)

⑤

今後の方針	適正な河川の流下断面を確保する
-------	-----------------

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	43,000	42,340	17,500
	国費	0	0	0
	府費	0	0	0
	地方債	43,000	42,340	17,500
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
決算額		26,368	30,342	
人件費 (参考値)	従事職員数	2	2	2
	実質人員数	2	2	2
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	11,906	11,906	11,906
総コスト (決算額+人件費)		38,274	42,248	

ヒアリング評価欄

第5次亀岡市総合計画 ヒアリング調書

所管		室・部	政策企画部 まちづくり推進部			課	企画調整課 建築住宅課		係	SDGs・企画推進係 空家対策係	
		担当者		剛谷 将伍					直通	56-8520	
整理 番号	章	1	節	3	具体的施策 (施策名)		コミュニティ・市民協働・移住定住			事業No.	29
事業名	移住促進特別区域を中心とした空き家利活用の推進及び移住希望者の案内強化事業						事業実施 期 間		R3 ~ R7		
実施根拠				国・府の制度			国・府の制度+市独自の制度				市独自の制度
根拠法令等											

①

事業の概要及び目的	移住促進特別区域の自治会や京の田舎ぐらしナビゲーターと連携し、移住者や定住者を増やすため空き家利活用にかかる情報の共有や、移住希望者の積極的な案内を実施する。
-----------	---

②

現状と課題	市外在住の空き家・空き地バンク利用登録者は数多くおられるが、登録空き家が少なく、移住希望者のニーズに応えきれていない。
-------	---

③

具体的な事業の内容	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	移住促進特別区域内にある空き家および空き地 移住希望者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	移住促進特別区域内にある空き家および空き地を発掘し、空き家・空き地バンクへの登録数を増やす。 移住促進特別区域への移住者を増やす。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	亀岡市空き家・空き地バンクの運営に関する協定を結んでいる団体等と連携し、空き家相談会を年4回実施している。 亀岡市独自の制度として「亀岡市空き家流動化促進事業補助金」を実施し、自治会等と連携しながら空き家の発掘に尽力した。 移住促進特別区域に移住された先輩移住者の方にご協力いただき、移住促進プロモーション映像を制作し、デジタル広告を活用した効果的なプロモーションを実施した。
当該年度を取組内容 (具体的な当該年度を取組等)	上記の事業内容に加えて、今年度の新たな取り組みとして、移住促進特別区域の自治会や京の田舎ぐらしナビゲーターと協力して、空き家発掘勉強会を実施した。
当初計画からの変更箇所 (進行管理調書に記載されている内容から変更となる取組等)	変更なし
事業の取組で想定されるパートナー (市民協働の観点から))	亀岡市空き家・空き地バンクの運営に関する協定を結んでいる組織(京都府宅地建物取引業協会、全日本不動産協会京都府本部、京都司法書士会、京都土地家屋調査士会、全国古民家再生協会)

④

活動指標 (アウトプット指標)	移住促進特別区域への移住希望者の案内数
成果指標 (アウトカム指標)	移住促進特別区域の移住者獲得組数

⑤

今後の方針	空き家バンクの利用促進や補助金制度の周知を図るため、自治会や京の田舎ぐらしナビゲーターと連携し、活用できる空き家の提供を促す。 移住促進特別区域に移住された先輩移住者の方にご協力いただき、移住促進プロモーション映像を制作し、デジタル広告を活用した効果的なプロモーションを実施する。 移住フェア等に積極的に出展し、亀岡の魅力を広く発信することで移住者の増加を図る。
-------	---

⑥

事業費の内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	事業費	48,621	52,913	45,205
	国費	9,695	9,500	2,343
	府費	18,475	22,675	20,425
	地方債	0	0	0
	その他	20,451	20,738	22,437
	一般財源	0	0	0
決算額		36,202	44,125	
人件費 (参考値)	従事職員数	2	3	3
	実質人員数	1	2.3	2.3
	人件費 (実質人員数×1人当たり給与費)	5,953	13,692	13,692
総コスト (決算額・人件費)		42,155	57,817	

ヒアリング評価欄